

## 様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

## 1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人 高見徳風会
- ① ☐ 財団 ☐ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 岡山県津山市田町 1 1 5 番地

(3) 設立認可年月日 昭和 3 5 年 1 1 月 3 0 日

(4) 設立登記年月日 昭和 3 5 年 1 2 月 1 日

## (5) 役員及び社員

	氏 名	備 考
理事長・社員	高見 泰広	
理事・社員	引地 充	希望ヶ丘ホスピタル 管理者
理事・社員	日笠 完治	介護老人保健施設 エスポアール城西 管理者
理事・社員	中山 秀人	
理事・社員	高見 久美子	
理事・社員	佐山 雅之	
監事・社員	山本 俊彦	
監事・社員	荻田 裕也	

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	希望ヶ丘ホスピタル	岡山県津山市田町 1 1 5 番地	精神病床 2 4 0 床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 エスポアール城西	岡山県津山市田町 1 5 1 番 5 の 1	入所定員 9 7 名 通所定員 4 0 名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅介護支援事業所やよい	岡山県津山市田町115番地	
相談支援事業所さぼう	岡山県津山市田町115番地	
就労継続支援作業所ウイズ	岡山県津山市田町115番地	

(3) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和 3 年 5 月 24 日 理事及び監事の選任についての議決

令和 3 年 6 月 14 日 第62期事業年度の事業報告並びに決算承認の議決

令和 4 年 3 月 28 日 令和4度事業計画並びに予算案の議決

令和4度の借入金額の最高限度額の議決

令和4度役員報酬についての議決

(4) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当事項なし

(5) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

当該事項なし

(6) そ の 他

該当事項なし

以 上

様式第一号

法人名 社会医療法人 高見徳風会

※医療法人整理番号 00030

所在地 岡山県津山市田町115番地

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	535,302	I 流 動 負 債	256,954
現金及び預金	230,021	買 掛 金	27,003
事業未収金	289,578	短 期 借 入 金	64,680
たな卸資産	13,061	未 払 金	55,835
未 収 金	1,357	未 払 費 用	30,458
その他の流動資産	3,032	未 払 法 人 税 等	71
貸倒引当金	△ 1,750	未 払 消 費 税 等	2,119
II 固 定 資 産	2,064,989	預 り 金	8,179
1 有 形 固 定 資 産	2,046,458	従 業 員 預 り 金	11,731
建 物	1,736,879	賞 与 引 当 金	56,834
構 築 物	66,204	その他の流動負債	40
医療用器械備品	45,676	II 固 定 負 債	832,597
その他の器械備品	1,854	長 期 借 入 金	670,322
車両及び船舶	264	退職給付引当金	123,886
土 地	195,578	役員退職慰労引当金	37,903
2 無 形 固 定 資 産	3,326	その他の固定負債	486
ソフトウェア	2,254	負 債 合 計	1,089,552
その他の無形固定資産	1,071	純 資 産 の 部	
3 その他の資産	15,205	科 目	金 額
有 価 証 券	40	I 積 立 金	1,510,739
その他の固定資産	15,165	設 立 等 積 立 金	65,355
		繰越利益積立金	1,445,383
		純 資 産 合 計	1,510,739
資 産 合 計	2,600,291	負債・純資産合計	2,600,291

様式第二号

法人名 社会医療法人 高見徳風会  
所在地 岡山県津山市田町 1 1 5 番地

※医療法人整理番号 00030

損 益 計 算 書  
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,900,567
2 事業費用		
(1)事業費	1,827,073	
(2)本部費	49,388	1,876,461
本来業務事業利益		24,106
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		120,876
2 事業費用		119,869
附帯業務事業利益		1,006
事業利益		25,112
II 事業外収益		
受取利息	1	
その他の事業外収益	1,410	1,411
III 事業外費用		
支払利息	3,591	
その他の事業外費用	2,198	5,790
経常利益		20,734
IV 特別利益		
固定資産売却益	50	50
V 特別損失		
固定資産売却損	3,703	
その他の特別損失	13,404	17,107
税引前当期純利益		3,676
法人税・住民税及び事業税		71
当期純利益		3,605

## 様式第三号

法人名 社会医療法人 高見徳風会  
所在地 岡山県津山市田町115

※医療法人整理番号 00030

財 産 目 録  
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 2,600,291 千円  
2. 負 債 1,089,552 千円  
3. 純 資 産 1,510,739 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分		金 額
A 流動資産		535,302
現金及び預金		
現金	本部現金手持有高	1,723
	エスポアール小口現金	165
	ウイズ小口現金	192
	患者預かり現金	1,731
	小 計	3,812
当座預金	中国銀行	17,352
	中国銀行	105
	小 計	17,457
普通預金	中国銀行	198,809
	中国銀行	6,234
	中国銀行	212
	中国銀行	1,273
	中国銀行	44
	中国銀行	52
	中国銀行	552
	ゆうちょ銀行	904
	ゆうちょ銀行	666
	小 計	208,750
現金預金合計		230,021
事業未収金		
	医業未収金	217,686
	介護未収金	71,892
	小 計	289,578
たな卸資産		
	医薬品	7,910
	診療材料	3,872
	給食用材料	1,278
	小 計	13,061
未収金		
	その他	1,357
	小 計	1,357
その他の流動資産		
	貯蔵品	1,683
	短期貸付金	1,169
	仮払金	3
	立替金	176
	オムツ等	
	職員奨学金	
	患者散髪代	
	病院入院患者	
	小 計	3,032
貸倒引当金		△ 1,750

B 固 定 資 産			2,064,989
建物	病院事業 768,260 老人保健施設事業 852,891 居宅介護事業 12,195 相談支援事業 12,195 就労支援事業 91,336 小 計 1,736,879		
構築物	病院事業 34,648 老人保健施設事業 25,596 居宅介護事業 628 相談支援事業 628 就労支援事業 4,703 小 計 66,204		
医療用器械備品	病院事業 31,746 老人保健施設事業 11,722 就労支援事業 2,206 小 計 45,676		
その他の器械備品	病院事業 421 老人保健施設事業 1,140 居宅介護事業 158 相談支援事業 89 就労支援事業 44 小 計 1,854		
車両及び船舶	病院事業 264		
土 地	病院事業 津山市小田中220-6番地他 189,041 老人保健施設事業 津山市田町115番地他 6,536 小 計 195,578		
ソフトウェア	会計ソフト 1,423 就労支援ソフト他 832 小 計 2,254		
その他の無形固定資産	電話加入権 1,071		
有価証券	出 資 金 40		
その他の固定資産	保険積立金 14,264 敷金 901 小 計 15,165		
C 資 産 合 計		(A+B)	2,600,291
D 負 債 合 計			1,089,552
買掛金	エバルス 3,936 セイエル 2,518 ニック 1,704 その他 18,844 小 計 27,003		

未払金	3月給与 その他		42,465 13,370	
	小	計	55,835	
未払費用	3月給与等社保 夏季賞与社保		17,409 13,049	
	小	計	30,458	
未払法人税等	住民税均等割		71	
未払消費税等			2,119	
短期借入金	福祉医療機構 中国銀行		48,000 16,680	
	小	計	64,680	
預り金	患者預り金		8,179	
従業員預り金	従業員		11,731	
賞与引当金			56,834	
その他の流動負債	仮受金		40	
長期借入金	福祉医療機構 中国銀行		504,000 166,322	
	小	計	670,322	
退職給付引当金			123,886	
役員退職慰労引当金			37,903	
その他の固定負債	治験負担軽減金		486	
E 純 資 産		(C-D)		1,510,739

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□法人所有	□賃借	■部分的に法人所有 (部分的に賃借)
建 物	(■法人所有	□賃借	□部分的に法人所有 (部分的に賃借)

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 高見徳風会  
理事長 高見 泰広 殿

私たちは、社会医療法人高見徳風会の第62期事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 4年 6月 13日  
社会医療法人 高見徳風会

監事 山 本 俊 彦

監事 荻 田 裕 也



## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ① 其他有価証券
  - 時価のないもの
  - 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
  - 最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～60年
医療用器械備品	4年～15年
その他の器械備品	4年～15年
車両及び船舶	4年～6年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

法定耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（主として5年）に基づき定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合支給額及び直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 5 その他貸借対照表作成のための基本となる事項

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満の会計年度である、所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

### 6 担保に供されている資産に関する事項

#### 【担保に供されている資産】

科目	金額（千円）
建物	1,621,152
土地	103,349
計	1,724,501

#### 【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	64,680
長期借入金	670,322
計	735,002

7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当ありません。

8 重要な偶発債務に関する事項

該当ありません。

9 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

10 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
医療用器械備品	99,300	86,181	13,119
合 計	99,300	86,181	13,119

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1年以内	10,042
1年超	3,077
合 計	13,119

②補助金等関係

(単位：千円)

種類	交付元	収入総額	当期収益額
岡山県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援補助金	岡山県	65	65
津山市ワクチン接種協力医療機関等支援金	津山市	293	293
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚労省	100	100
合 計		458	458

③固定資産関係

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,923,094	1,186,214	1,736,879
構 築 物	154,284	88,080	66,204
医療用器械備品	150,277	104,600	45,676
その他の器械備品	4,512	2,657	1,854
車両及び船舶	4,127	3,863	264
ソフトウェア	9,231	6,976	2,254
合 計	3,245,524	1,392,392	1,853,134

以 上

## 独立監査人の監査報告書

令和4年6月8日

社会医療法人 高見徳風会  
理事会御中

中西崇陽公認会計士事務所  
岡山県新見市  
公認会計士

中西 崇陽

山形昌弘公認会計士事務所  
岡山県岡山市  
公認会計士

山形 昌弘

### 監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人高見徳風会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第63期事業年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載

内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

#### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上